

平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 5 月 14 日

上場会社名 王子製紙株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3861 URL <http://www.ojipaper.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 清貴
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 武田 芳明 (TEL) 03(3563)1111
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 6 月 6 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 28 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	1,212,912	2.8	53,780	△17.8	48,375	△19.7	22,177	△9.9
23 年 3 月期	1,180,131	2.9	65,441	△11.2	60,245	△6.9	24,619	△1.1

(注) 包括利益 24 年 3 月期 19,140 百万円 (841.3%) 23 年 3 月期 2,033 百万円 (△94.8%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	22.46	22.44	5.0	3.0	4.4
23 年 3 月期	24.92	24.90	5.6	3.7	5.5

(参考) 持分法投資損益 24 年 3 月期 3,974 百万円 23 年 3 月期 5,354 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	1,634,992	463,299	27.4	454.20
23 年 3 月期	1,620,927	455,998	27.1	444.24

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 448,308 百万円 23 年 3 月期 438,864 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	119,516	△81,198	△28,875	43,831
23 年 3 月期	115,369	△89,679	△31,358	31,933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00	10,023	40.1	2.2
24 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00	10,022	44.5	2.2
25 年 3 月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		35.2	

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	620,000	1.4	30,000	△9.4	25,000	6.3	11,000	△8.4	11.14
通 期	1,270,000	4.7	68,000	26.4	60,000	24.0	28,000	26.3	28.37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名）王子 パペイス エスペシアイス有限公司、除外 — 社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	1,064,381,817株	23年3月期	1,064,381,817株
24年3月期	77,353,510株	23年3月期	76,484,868株
24年3月期	987,504,809株	23年3月期	988,103,568株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	458,400	△4.5	8,794	△34.3	22,612	△22.7	15,362	34.1
23年3月期	480,100	△3.6	13,394	△9.3	29,262	20.7	11,452	8.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	15.33	15.31
23年3月期	11.42	11.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,259,005	354,472	28.1	353.34
23年3月期	1,257,984	348,552	27.7	347.46

(参考) 自己資本 24年3月期 354,126百万円 23年3月期 348,268百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算補足説明資料は、平成24年5月16日（水）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
5. 補足情報	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧に伴い一部では復興需要が見られたものの、後半は欧州債務問題の顕在化などによる海外経済の減速や円高の進行、原油価格の高止まりなどの影響もあり、依然厳しい状況で推移しました。

紙パルプ業界におきましては、板紙・段ボール等の需要は、飲料・加工食品関係などが堅調に推移したものの、一般洋紙は、震災影響による需要減少からの回復は限定的であり、低調に推移しました。

こうした状況の中、当社グループでは、急激に変化する経営環境に機敏に対応しつつ、持続的な成長を達成するため、事業構造転換の推進を経営戦略の中心に掲げ、グループ経営力の強化を進めています。

当連結会計年度中には、海外においては成長するアジア需要の取り込みを図るため、平成23年8月にマレーシアの段ボール製造販売大手である Harta Packaging グループを公開買付により取得し、平成23年9月にはブラジルのフィブリア社より感熱紙・ノーカーボン紙の製造拠点を取得し、商号をOji Papéis Especiais Ltda.（王子 パペイス エスペシアイス有限会社）としました。国内既存事業においては、最適な生産体制を構築するため、平成23年4月に富士地区における紙・板紙製造設備（抄紙機2台）の停止を実施し、平成23年10月に王子製紙㈱富士工場を王子板紙㈱に移管しました。さらに、平成24年3月に王子製紙㈱釧路工場および春日井工場の紙製造設備（抄紙機2台）の停止（平成24年9月予定）、王子特殊紙㈱江別工場の生産設備改造による生産品種の転換（平成25年3月予定）、王子特殊紙㈱江別工場および東海工場岩淵製造所の特殊紙製造設備（抄紙機2台）の停止（平成25年度下期予定）を決定しました。また、昨年度から収益圧迫要因になっている原燃料価格の上昇傾向は、原燃料輸入の円高メリットやコストダウン努力では吸収しきれない状況となっているため、一般洋紙や板紙、包装用紙など一部の製品で価格修正を実施しました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高 1,212,912百万円（前期比 2.8%増収）、営業利益 53,780百万円（前期比 17.8%減益）、経常利益 48,375百万円（前期比 19.7%減益）、当期純利益 22,177百万円（前期比 9.9%減益）となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりです。

○ 紙パルプ製品事業

・板紙

段ボール原紙の販売は、飲料・加工食品関係の出荷が堅調に推移したことに加え、青果物の出荷も若干増加したことなどにより、前年を上回りました。

白板紙の国内販売は、高級白板紙・特殊板紙は前年を上回りましたが、コート白ボールは微減となりました。

・包装用紙

包装用紙の販売は、国内は震災影響や合成樹脂の生産減少等により重包装向けの需要が減少し、低調に推移しました。輸出はアジア向け需要が堅調に推移し、増加しました。

・一般洋紙

新聞用紙の販売は、国内は震災影響等により部数・ページ数が減少し、用紙需要は減少しました。輸出も減少しました。

印刷用紙の販売は、国内は震災影響等により需要が減少し、塗工紙・微塗工紙を中心に低調に推移しました。輸出も減少しました。

・雑種紙

雑種紙の販売は、前半は産業用途を中心に堅調に推移しましたが、海外経済の減速による輸出産業の不振もあり秋口からは減少に転じ、累計では微減となりました。

○ 紙加工製品事業

・段ボール（段ボールシート・段ボールケース）

段ボールの販売は、震災影響による需要の落ち込みがありましたが、飲料・加工食品関係等が堅調に推移し、前年並みとなりました。

・その他（家庭用品・紙器・粘着紙他）

衛生用紙の販売は、ティシュペーパーは増加・トイレットロールは減少しました。

紙おむつの販売は、子供用おむつ、大人用おむつともに減少しました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、紙の国内需要は厳しい状況が続くものの、かねてより取組んできた事業構造転換の効果として海外事業が拡充することなどにより増収を見込んでいます。また、国内においては、昨年秋より取組んだ製品価格修正の通期効果やコストダウン、減価償却費の減少などが増益要因として見込まれます。

こうした状況を踏まえ、平成25年3月期の連結業績は、売上高 1,270,000百万円、営業利益 68,000百万円、経常利益 60,000百万円、当期純利益 28,000百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し14,065百万円増加して、1,634,992百万円となりました。流動資産は、休日要因による受取手形及び売掛金の増加や現金及び預金、棚卸資産が増加したことなどにより24,623百万円増加し、固定資産は、設備投資の抑制により有形固定資産が減少したことなどにより10,557百万円減少しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比し6,764百万円増加して、1,171,692百万円となりました。主な増加は、休日要因による支払手形及び買掛金の増加です。なお、当連結会計年度末の有利子負債は784,720万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、7,300百万円増加して、463,299百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加12,342百万円、為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係わるもの）の減少4,741百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益39,885百万円、減価償却費76,024百万円などにより119,516百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出50,899百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出30,588百万円などにより、81,198百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出35,775百万円、長期借入れによる収入11,180百万円などにより、28,875百万円の支出となりました。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し11,897百万円増加の43,831百万円となりました。

なお、有利子負債期末残高は、前連結会計年度末に比して14,420百万円の減少となっています。

キャッシュ・フロー指標

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	27.8	24.4	27.6	27.1	27.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.9	23.2	25.1	24.1	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	12.6	4.5	6.9	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.8	6.4	14.9	10.6	11.5

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各期の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ可能な限り安定配当を継続することを基本方針としています。

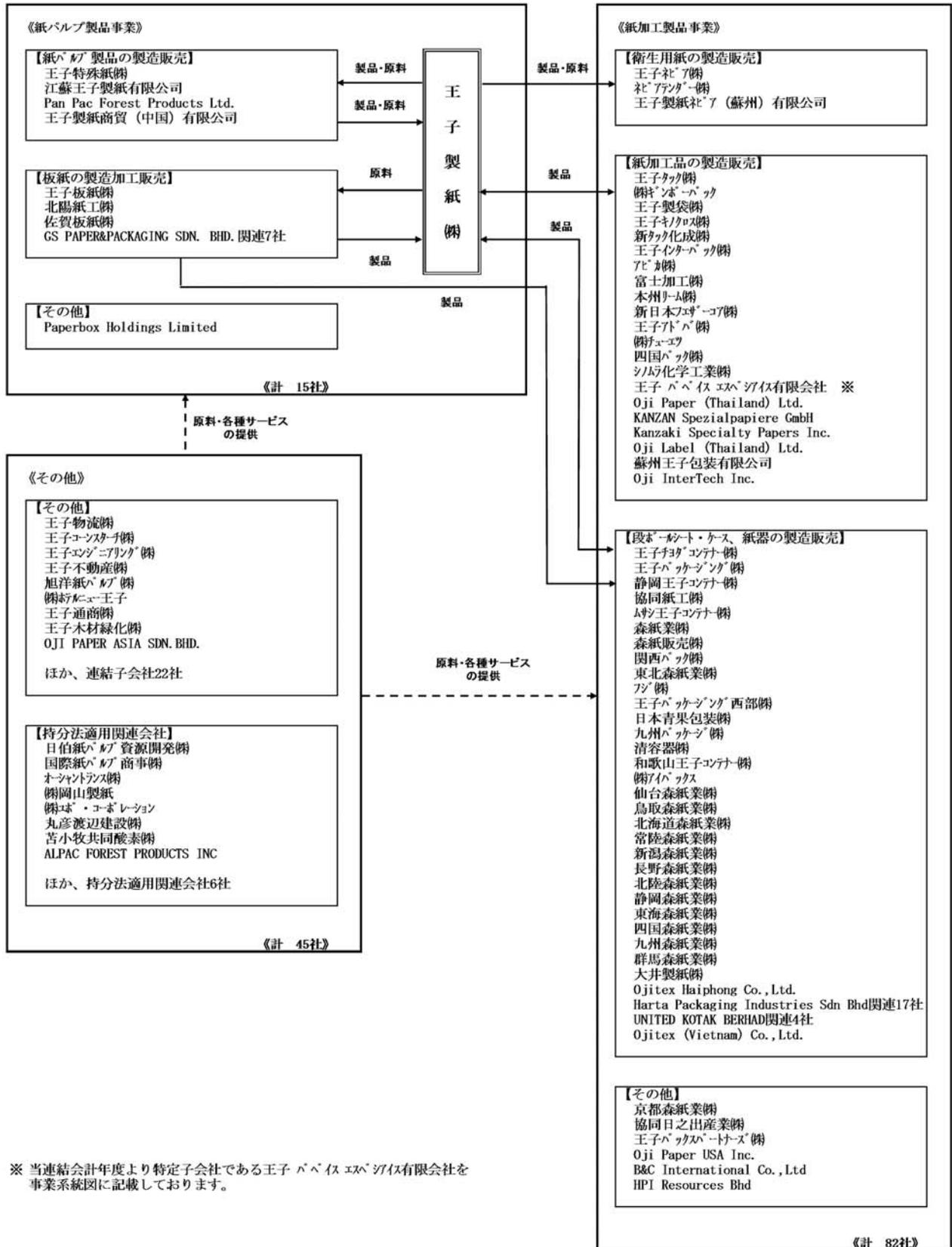
この配当方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり5円（前期末5円）の期末配当とし、中間期末の配当5円（前中間期末5円）と合わせた年間配当金は、1株当たり10円の普通配当とさせていただきます。

また、次期の年間配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期と同様1株当たり10円の普通配当を予定しています。

内部留保資金につきましては、アジア・南米等成長市場における事業展開をはじめとする将来の企業価値向上に向けた諸施策の資金需要に充て、一層の経営基盤強化、業績向上を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社268社及び関連会社75社で構成されており、うち主要な連結子会社と持分法適用会社及び事業の系統図は次のとおりです。



※ 当連結会計年度より特定子会社である王子パペイスエスベジイア有限公司を事業系統図に記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持続的成長可能な世界的紙パルプ企業を目指し、「徹底したコストダウンによる国際競争力の強化」、「素材、加工一体型ビジネスの確立」、「研究開発型ビジネスの形成による成長」、「資源環境ビジネスの推進」、「海外ビジネスの拡大」、「商事機能強化」を強力に推し進め、変革による事業構造転換を図ることを経営基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが、経営基本目標として掲げている目標経営指標は次のとおりです。

- ・営業利益 : 1,000億円以上
- ・純利益 : 500億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

紙・板紙およびこれらに関連する市場は、国内需要が成熟化し減少する一方、国内市場とアジア市場が一体化の方向へ急速に進みつつあり、競争力および収益力強化が急務となっております。このような経営環境下での競争を勝ち抜くため、厳しい状況認識のもと意識を変革し、柔軟で斬新な発想をもって迅速かつ的確に行動し、変革による事業構造転換を図ってまいります。

具体的施策として、生活産業資材分野においては、平成22年以降、東南アジアでの段ボール・紙器会社の買収や資本参加を強力に推し進めております。平成23年9月にはベトナムに、平成24年2月にはカンボジアに段ボール新工場の建設を新たに決定し、成長が期待される東南アジア市場での総合パッケージング事業を推進しております。さらに平成24年5月には、インド現地法人を設立することを決定いたしました（6月設立予定）。

印刷情報メディア分野においては、国内の需要動向に応じた最適生産体制の構築を進めてきておりますが、平成24年3月に、釧路工場2号抄紙機および春日井工場5号抄紙機の停止を決定いたしました。江蘇王子製紙有限公司（南通工場）は、平成25年に予定しているクラフトパルプの生産開始により大幅に競争力が向上する見込みであり、中国における当社グループの基幹工場として、製紙・紙加工複合事業を展開してまいります。

機能材分野においては、平成23年9月、ブラジルに感熱紙・ノーカーボン用紙の製造販売拠点を取得し、王子パペイス エスベシアイス有限会社を設立いたしました。これにより、イメージングメディア事業の拠点は世界5拠点となり、より一層のグローバル化を図ってまいります。

資源環境ビジネス分野では、事業の一層の拡大による収益力強化を目的として、平成24年4月1日付で資源環境ビジネスカンパニーを当社グループ内組織として設置いたしました。平成24年5月には、既存パルプ設備を改造してバイオリファイナリー有価物を製造する事業の開始を決定いたしました。これからも、当社グループが保有する国内外の森林資源等を活用した付加価値の高い木材事業およびパルプ事業の拡大を目指してまいります。

さらに、今般の社会状況に鑑み、当社グループが保有する水力発電所、バイオマスボイラー等を有効活用し、発電事業の一層の強化を図り、その一環として、電力の安定的供給に寄与することを目的として、北海道千歳市、北海道ニセコ町に所有する6水力発電所の設備のリフレッシュを実行することを決定しました。

今後も成長事業へ積極的に経営資源を投入していき、将来的には成長国を中心とする世界的な紙・板紙需要の増大による原燃料獲得競争を勝ち抜くため、長期的な資源確保を図ると同時に地球温暖化防止の観点からも、より一層の海外植林事業の拡大や燃料転換（オイルレス化）の推進に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 社会的責任の遂行（「王子製紙グループ企業行動憲章」の遵守）

企業の社会的責任を果たすことは当社グループの存立の条件であり、コンプライアンスの徹底は企業活動の根幹であることを強く認識し、全役員・全従業員が高い企業倫理のもとで行動します。また、「王子製紙グループ環境憲章」の基本理念に基づき、環境と調和した企業活動の推進に努めるとともに、安全絶対最優先の基本理念のもと、事業に関わるすべての関係者の安全衛生の確保に努めてまいります。

② 分野別重点課題への対応

(a) 生活産業資材分野（段ボール原紙・加工、家庭用品、白板紙・紙器・包装用紙・製袋他）

国内においては、品質改善への継続的な取り組み、素材・加工一体型営業の推進、成長が期待される分野への拡大を図り、安定的な収益基盤の確立を目指してまいります。東南アジアにおいては、段ボール会社の買収、新工場の建設などを通じて総合パッケージング事業の拡大を、中国においては、包装事業を強化し、成長市場を取り込んでまいります。

(b)印刷情報メディア分野（新聞用紙、洋紙）

国内においては、需要構造変化に対応すべく継続的に事業再構築を行い、コスト構造を抜本的に転換し、国際競争力の強化を図ってまいります。平成22年末より本格的に生産を開始した中国南通プロジェクトにつきましては、平成25年に予定しているクラフトパルプ製造設備の稼働により、競争力の飛躍的向上が見込め、今後、中国における当社グループの基幹工場として、製紙・紙加工複合工場を目指し幅広い事業を積極的に展開してまいります。

(c)機能材分野（イメージングメディア、特殊紙・粘着紙・不織布他）

国内においては、新技術・新素材の開発（M&Aによる獲得も含む）、研究開発資源の積極的な投入を行い研究開発型ビジネスの形成による事業拡大を目指してまいります。具体的には、王子特殊紙株式会社滋賀工場で、平成25年にはハイブリッド車等に使用されるコンデンサ用ポリプロピレンフィルム生産設備の増強を行い、さらに同社江別工場では、6号抄紙機を改造しお客様の多様化するニーズにあった環境にやさしい剥離紙や食品の安全性に配慮した耐油包装用紙等の特殊紙の生産を行います。あわせて、薄葉紙の生産体制見直しにより、同社東海工場岩淵製造所4号抄紙機、江別工場7号抄紙機を停止することを決定いたしました。また、王子キノクロス株式会社におきましては、放射性セシウムの吸着材料として使用できる可能性があるセシウム除染用ゼオライト不織布の開発・商品化に成功しました。海外においては、イメージングメディア事業のグローバル化を推進するなど、機能材事業拡大に向けて、東南アジア・中国・インド・ブラジルなどの成長国へ積極的に進出してまいります。

(d)資源・環境ビジネスの推進

当社グループが保有する森林資源の一層の戦略的活用を進めるべく、国内森林・林業活性化を図るとともに、水力発電・バイオマス発電などの設備を活用した発電事業、パルプ外販事業の強化を図り、事業構造の質的転換を進めてまいります。具体的には、平成24年5月には、米子工場にて「バイオリファイナリー効率的一体型連続工業プロセス」を導入し、木材に含まれるヘミセルロース、セルロースから有価物を連続的に製造する先端技術について、その実証・評価を実施することを決定いたしました。海外においては、植林地を活用して木材加工分野への事業展開を進め、総合林産事業に積極的に取り組んでまいります。平成23年10月には、ベトナムの大手家具製造販売会社であるチュンタン社と合併で、植林・合板・製材など総合林産事業を行う新会社を設立しました。

(e)海外ビジネスの拡大

当社グループでは、北米・南米・欧州・オセアニア・中国・東南アジアと、既に世界各地で事業を展開しておりますが、今後は、中国・東南アジア・中南米をターゲットに事業展開を進め、成長国需要を確実に取り込み、海外売上高比率25%を目標にしてまいります。

(f)商事機能強化

王子通商株式会社の紙・板紙・化成品関連事業を旭洋紙パルプ株式会社に移管、統合一元化を図るなど、今後も商事機能強化を推進し、より市場に近づくことで、当社グループの利益の最大化を目指してまいります。

③ 東日本大震災への対応

当社グループは、電力の安定供給に寄与するため、発電事業の一層の強化を図ってまいります。夏場の電力供給不安に対しては、グループをあげて節電への取り組みを強化し、工場操業につきましても状況に応じて柔軟に対応してまいります。また、当社と王子ネピア株式会社は、昨年5月から、被災地での被災者支援に取り組むNPOなどの活動団体に、活動を支える資金を提供する取り組みを開始するとともに、社員参加による活動団体への協力も実施しております。

④ 持株会社制への移行

当社は、平成24年10月1日（予定）に持株会社制へ移行すべく、その準備を進めております。持株会社制への移行により、一層のグループ経営効率の最大化、各事業群の経営責任の明確化および意思決定の迅速化を推進してまいります。なお、移行は、本年6月下旬開催予定の当社定時株主総会における承認、および必要に応じ所管官公庁の許認可が得られることを条件に実施いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,393	43,881
受取手形及び売掛金	255,237	261,384
有価証券	636	554
商品及び製品	76,645	81,394
仕掛品	15,862	15,479
原材料及び貯蔵品	51,724	57,462
繰延税金資産	13,021	14,417
短期貸付金	8,215	8,925
未収入金	19,788	14,937
その他	6,099	7,075
貸倒引当金	△3,042	△4,304
流動資産合計	476,584	501,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	192,035	200,398
機械装置及び運搬具（純額）	305,743	341,352
工具、器具及び備品（純額）	5,263	4,952
土地	231,037	233,530
林地	16,552	16,573
植林立木	38,348	39,090
リース資産（純額）	5,356	5,259
建設仮勘定	96,922	41,407
有形固定資産合計	*1 891,258	*1 882,565
無形固定資産		
借地権	1,111	1,110
のれん	9,369	15,427
その他	9,122	9,874
無形固定資産合計	19,604	26,411
投資その他の資産		
投資有価証券	172,421	175,648
長期貸付金	8,701	4,510
長期前払費用	12,999	13,138
繰延税金資産	23,471	16,161
その他	23,297	17,893
貸倒引当金	△7,412	△2,545
投資その他の資産合計	233,479	224,807
固定資産合計	1,144,342	1,133,785
資産合計	1,620,927	1,634,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,419	216,781
短期借入金	219,331	336,532
1年内償還予定の社債	20,120	160
未払金	12,838	15,430
未払費用	44,437	46,432
未払法人税等	10,489	9,232
その他	10,172	9,625
流動負債合計	514,808	634,195
固定負債		
社債	80,300	120,320
長期借入金	479,388	327,707
繰延税金負債	20,617	18,900
再評価に係る繰延税金負債	11,059	9,713
退職給付引当金	47,792	50,398
役員退職慰労引当金	1,820	1,724
環境対策引当金	1,833	1,705
特別修繕引当金	126	130
長期預り金	2,877	2,761
その他	4,304	4,133
固定負債合計	650,119	537,497
負債合計	1,164,928	1,171,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	113,018	113,012
利益剰余金	292,090	304,432
自己株式	△43,040	△43,363
株主資本合計	465,948	477,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,839	6,675
繰延ヘッジ損益	355	186
土地再評価差額金	3,557	5,063
為替換算調整勘定	△36,837	△41,579
その他の包括利益累計額合計	△27,084	△29,653
新株予約権	284	346
少数株主持分	16,850	14,644
純資産合計	455,998	463,299
負債純資産合計	1,620,927	1,634,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,180,131	1,212,912
売上原価	※1 905,967	※1 945,999
売上総利益	274,163	266,912
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	112,663	113,980
保管費	6,787	6,151
従業員給料	42,585	43,901
退職給付費用	6,112	6,494
減価償却費	4,918	5,038
その他	35,655	37,566
販売費及び一般管理費合計	※1 208,722	※1 213,132
営業利益	65,441	53,780
営業外収益		
受取利息	496	392
受取配当金	3,452	2,910
持分法による投資利益	5,354	3,974
受取賃貸料	437	285
為替差益	—	1,233
その他	2,957	3,414
営業外収益合計	12,698	12,211
営業外費用		
支払利息	10,713	10,318
為替差損	1,438	—
その他	5,743	7,297
営業外費用合計	17,894	17,615
経常利益	60,245	48,375
特別利益		
投資有価証券売却益	69	1,009
負ののれん発生益	497	806
固定資産売却益	※2 139	※2 768
移転補償金	210	—
その他	77	70
特別利益合計	994	2,655
特別損失		
事業構造改善費用	※3, ※5 8,726	※3, ※5 2,971
固定資産除却損	3,372	2,368
特別退職金	※4 1,489	※4 2,024
投資有価証券評価損	1,773	1,787
災害による損失	※6 4,945	※6 1,494
その他	※3 1,853	※3 498
特別損失合計	22,162	11,145
税金等調整前当期純利益	39,077	39,885
法人税、住民税及び事業税	16,728	14,194
法人税等調整額	△2,539	3,453
法人税等合計	14,188	17,648
少数株主損益調整前当期純利益	24,888	22,237
少数株主利益	268	59
当期純利益	24,619	22,177

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,888	22,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,228	887
繰延ヘッジ損益	△125	△158
土地再評価差額金	—	1,331
為替換算調整勘定	△14,407	△3,478
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,092	△1,678
その他の包括利益合計	△22,855	△3,096
包括利益	2,033	19,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,085	19,434
少数株主に係る包括利益	△1,051	△293

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		103,880		103,880
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		103,880		103,880
資本剰余金				
当期首残高		113,021		113,018
当期変動額				
自己株式の処分		△2		△6
当期変動額合計		△2		△6
当期末残高		113,018		113,012
利益剰余金				
当期首残高		277,347		292,090
当期変動額				
剰余金の配当		△9,891		△9,883
当期純利益		24,619		22,177
連結範囲の変動		—		223
土地再評価差額金の取崩		13		△175
当期変動額合計		14,742		12,342
当期末残高		292,090		304,432
自己株式				
当期首残高		△42,968		△43,040
当期変動額				
自己株式の取得		△102		△49
自己株式の処分		9		18
持分法適用会社による自己株式の取得		—		△60
持分変動に伴う自己株式の増減		20		△231
当期変動額合計		△72		△322
当期末残高		△43,040		△43,363
株主資本合計				
当期首残高		451,281		465,948
当期変動額				
剰余金の配当		△9,891		△9,883
当期純利益		24,619		22,177
自己株式の取得		△102		△49
自己株式の処分		7		12
持分法適用会社による自己株式の取得		—		△60
持分変動に伴う自己株式の増減		20		△231
連結範囲の変動		—		223
土地再評価差額金の取崩		13		△175
当期変動額合計		14,667		12,013
当期末残高		465,948		477,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,160	5,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,320	836
当期変動額合計	△5,320	836
当期末残高	5,839	6,675
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	471	355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	△168
当期変動額合計	△116	△168
当期末残高	355	186
土地再評価差額金		
当期首残高	3,571	3,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	1,506
当期変動額合計	△13	1,506
当期末残高	3,557	5,063
為替換算調整勘定		
当期首残高	△20,740	△36,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,097	△4,741
当期変動額合計	△16,097	△4,741
当期末残高	△36,837	△41,579
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,535	△27,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,548	△2,568
当期変動額合計	△21,548	△2,568
当期末残高	△27,084	△29,653
新株予約権		
当期首残高	216	284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	62
当期変動額合計	67	62
当期末残高	284	346
少数株主持分		
当期首残高	14,442	16,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,407	△2,205
当期変動額合計	2,407	△2,205
当期末残高	16,850	14,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	460,404	455,998
当期変動額		
剰余金の配当	△9,891	△9,883
当期純利益	24,619	22,177
自己株式の取得	△102	△49
自己株式の処分	7	12
持分法適用会社による自己株式の取得	—	△60
持分変動に伴う自己株式の増減	20	△231
連結範囲の変動	—	223
土地再評価差額金の取崩	13	△175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,073	△4,712
当期変動額合計	△4,405	7,300
当期末残高	455,998	463,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,077	39,885
減価償却費	79,633	76,024
のれん償却額	1,176	1,268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	405	60
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,482	2,766
受取利息及び受取配当金	△3,949	△3,303
支払利息	10,713	10,318
為替差損益 (△は益)	2,016	163
持分法による投資損益 (△は益)	△5,354	△3,974
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,773	1,787
固定資産除却損	3,372	2,368
事業構造改善費用	8,726	2,971
売上債権の増減額 (△は増加)	8,975	△1,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,900	△5,183
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,051	17,482
その他	△7,657	595
小計	140,542	141,418
利息及び配当金の受取額	4,150	4,368
利息の支払額	△10,889	△10,368
法人税等の支払額	△18,434	△15,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,369	119,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△75,800	△50,899
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,879	1,985
投資有価証券の取得による支出	△1,949	△2,364
投資有価証券の売却による収入	1,269	2,821
貸付けによる支出	△8,021	△3,027
貸付金の回収による収入	6,016	1,792
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,290	△30,588
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,873	—
その他	△655	△918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,679	△81,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,582	△13,047
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△11,000	—
長期借入れによる収入	1,750	11,180
長期借入金の返済による支出	△18,554	△35,775
社債の発行による収入	39,791	39,990
社債の償還による支出	△40,100	△20,140
自己株式の取得による支出	△102	△49
配当金の支払額	△9,891	△9,883
その他	△834	△1,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,358	△28,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,333	2,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,002	11,593
現金及び現金同等物の期首残高	41,936	31,933
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	124
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	179
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	31,933	43,831

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …………… 128社(前連結会計年度末 113社)

主要な会社名 : 王子板紙(株)、王子特殊紙(株)、王子ネピア(株)、王子チヨダコンテナ(株)、森紙業(株)、王子物流(株)、王子エンジニアリング(株)、王子不動産(株)、王子タック(株)、王子木材緑化(株)
当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 21社 HPI Resources Bhd、Harta Packaging Industries (Malacca) Sdn Bhd、Harta Distribution Network Sdn Bhd、Harta Fleksipak Sdn Bhd、Cabaran Minda Sdn Bhd、Chiga Light Industries Sdn Bhd、K.H.Chan Trading Sdn Bhd、Cabaran Perspektif Sdn Bhd、Kempas Teknik Sdn Bhd、Sierra Selection Sdn Bhd、Parit Raja United Transport Sdn Bhd、Trio Paper Mills Sdn Bhd、Harta Packaging Industries Sdn Bhd、HPI Resources (Overseas) Sdn Bhd、Harta Packaging Industries (Perak) Sdn Bhd、Harta Packaging Industries (Selangor) Sdn Bhd、Harta Packaging Industries (Cambodia) Limited、Yuen Foong Yu Paper Manufacturing Sdn Bhd、王子 パペイス エスペシアイス有限会社、フジ(株)、Ojitex Haiphong Co.,Ltd.

(減少) 6社 UK BIOPRODUCTS SDN. BHD.、UKB International Pte.Limited、UK WELLNESS SDN. BHD.、UK WELLNESS MARKETING SDN. BHD.、OJI Ilford USA Inc.、K S システムズ(株)

(2) 非連結子会社の数 …………… 140社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 …………… 14社(前連結会計年度末 13社)

主要な会社名 : 日伯紙パルプ資源開発(株)、(株)ユボ・コーポレーション、国際紙パルプ商事(株)
当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 1社 Harta Land Limited

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社 …………… 140社

関連会社 …………… 61社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月末の会社は、アピカ(株)、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、Oji Paper (Thailand) Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、江蘇王子製紙有限公司、(株)アイパックス、王子製紙ネピア(蘇州)有限公司、蘇州王子包装有限公司、Oji InterTech Inc.、Oji Label(Thailand)Ltd.、B&C International Co.,Ltd.、Ojitex(Vietnam)Co.,Ltd、王子製紙商貿(中国)有限公司、Paperbox Holdings Limited、GS PAPER & PACKAGING SDN. BHD.、IDEAL MERIDIAN SDN. BHD.、GS PAPERBOARD SDN. BHD.、GS PACKAGING INDUSTRIES (M) SDN. BHD.、GS UTILITIES & SERVICES SDN.BHD.、PERSIS HIJAU SDN. BHD.、GS SALES & MARKETING SDN. BHD.、王子製紙国際貿易(上海)有限公司、HPI Resources Bhd、Harta Packaging Industries (Malacca) Sdn Bhd、Harta Distribution Network Sdn Bhd、Harta Fleksipak Sdn Bhd、Cabaran Minda Sdn Bhd、Chiga Light Industries Sdn Bhd、K.H.Chan Trading Sdn Bhd、Cabaran Perspektif Sdn Bhd、Kempas Teknik Sdn Bhd、Sierra Selection Sdn Bhd、Parit Raja United Transport Sdn Bhd、Trio Paper Mills Sdn Bhd、Harta Packaging Industries Sdn Bhd、HPI Resources (Overseas) Sdn Bhd、Harta Packaging Industries (Perak) Sdn Bhd、Harta Packaging Industries (Selangor) Sdn Bhd、Harta Packaging Industries (Cambodia) Limited、Yuen Foong Yu Paper Manufacturing Sdn Bhd、王子 パペイス エスペシアイス有限会社、Ojitex Haiphong Co.,Ltd.です。

決算日が3月20日の会社は、森紙業㈱、森紙販売㈱、京都森紙業㈱、仙台森紙業㈱、鳥取森紙業㈱、北海道森紙業㈱、常陸森紙業㈱、群馬森紙業㈱、新潟森紙業㈱、北陸森紙業㈱、長野森紙業㈱、静岡森紙業㈱、東海森紙業㈱、四国森紙業㈱、九州森紙業㈱、大井製紙㈱、東北森紙業㈱です。

UNITED KOTAK BERHAD、UK PACKAGING INDUSTRIES SDN. BHD.、RICHBOX PAPER PRODUCTS (M) SDN. BHD.、SUPERPAC MANUFACTURING SDN. BHD.は決算日を3月末日から12月末日に変更し、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、上記連結子会社について、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、当社富岡工場の機械装置及び一部の連結子会社については定額法）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。

また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しています。

⑤ 特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び貸付金
商品スワップ	電力

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. のれんの償却に関する事項

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っています。金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた146百万円は、「投資有価証券売却益」69百万円、「その他」77百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、区分掲記していました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「減損損失」に表示していた566百万円は、「その他」として組み替えています。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

(連結納税)

当社及び一部の連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。なお、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
※1	有形固定資産の減価償却 累計額 (減損損失累計額を含む)	2,111,091	百万円	※1	有形固定資産の減価償却 累計額 (減損損失累計額を含む)	2,178,227	百万円
2	担保に供している資産	62,466	百万円	2	担保に供している資産	69,155	百万円
3	偶発債務 保証債務	23,101	百万円	3	偶発債務 保証債務	18,701	百万円
4	受取手形割引高	5,831	百万円	4	受取手形割引高	6,827	百万円
5	受取手形裏書譲渡高	2	百万円	5	受取手形裏書譲渡高	28	百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)					
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,078	百万円	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	9,137	百万円
※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。			※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。		
	土地	137	百万円		土地	756	百万円
	林地	1			林地	12	
	その他	0			その他	0	
	計	139			計	768	
	固定資産売却益のうち1百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲渡益です。				固定資産売却益のうち508百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地、林地及び植林立木の譲渡益です。		

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

※3 主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
静岡県 富士市	事業用資産	機械装置等	4,590
静岡県 富士市	事業用資産	機械装置等	1,004

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に7,284百万円計上しています。

その内訳は、機械装置及び運搬具6,194百万円、建物及び構築物671百万円、土地210百万円、その他208百万円です。

なお、このうち6,718百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを主として4%で割り引いて算定しています。

※4 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金と、一部の移籍者に対し翌連結会計年度以降に支払いが見込まれる割増退職金の分割支払見込額の現価額等です。

※5 当社富士工場、及び王子板紙(株)富士工場の抄紙設備の停止を決定したことに伴う当該資産の減損処理額その他です。

※6 東日本大震災に起因する損失です。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

※3 主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
北海道 釧路市	事業用資産	機械装置等	1,738

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業所や土地の時価の下落が著しい遊休資産等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に2,577百万円計上しています。

その内訳は、機械装置及び運搬具1,625百万円、建物及び構築物732百万円、土地198百万円、その他20百万円です。

なお、このうち2,149百万円は、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しています。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを主として4%で割り引いて算定しています。

※4 同左

※5 当社釧路工場の抄紙設備の停止を決定したことに伴う当該資産の減損処理額その他です。

※6 主として東日本大震災に起因する損失です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式(注)1,2	75,969,613	533,150	17,895	76,484,868
合計	75,969,613	533,150	17,895	76,484,868

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加533,150株は、単元未満株式の買取による増加254,950株及び持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加278,200株です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少17,895株は、単元未満株式の売渡による減少17,895株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	284
合計		—	—	—	—	—	284

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	5,012	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	5,012	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	5,011	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
合計	1,064,381,817	—	—	1,064,381,817
自己株式				
普通株式（注）1, 2	76,484,868	902,079	33,437	77,353,510
合計	76,484,868	902,079	33,437	77,353,510

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加902,079株は、連結子会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加625,950株、持分法適用の関連会社による当社株式の取得に伴う当社株式の当社帰属分の増加148,330株、単元未満株式の買取による増加127,242株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加557株です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少33,437株は、株式報酬型ストック・オプション行使への充当19,000株、単元未満株式の売渡による減少9,619株、連結子会社の株主との株式交換による減少4,816株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の減少2株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	346
合計		—	—	—	—	—	346

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	5,011	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月7日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	5,011	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	5,011	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 32,393 百万円 預入期間が3か月を超える △945 定期預金 有価証券 485 現金及び現金同等物 <u>31,933</u>	※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 43,881 百万円 預入期間が3か月を超える △604 定期預金 有価証券 553 現金及び現金同等物 <u>43,831</u>

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ピラシカバ インダストリア デ パペイス エスペシアイス イ パルティシィパソニス有限会社
事業の内容 感熱紙、ノーカーボン用紙他の製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は持分取得の相手先であるフィブリアセルローズ株式会社(以下「フィブリア社」)に対し1989年から感熱紙、ノーカーボン用紙の技術供与を継続しており、ピラシカバ インダストリア デ パペイス エスペシアイス イ パルティシィパソニス有限会社はフィブリア社の感熱紙、ノーカーボン用紙の製造販売の拠点です。今回の持分取得により、当社グループのイメージングメディア事業は、日本、アジア、北米、欧州に続き、南米での拠点を獲得することとなり、より一層のグローバル化を図れることとなります。

(3) 企業結合日

平成23年9月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 持分取得後の企業の名称

王子 パペイス エスペシアイス有限会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 594,845千リアル

取得に要した費用 323百万円

4. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 7,180百万円

固定資産 15,447百万円

資産合計 22,628百万円

流動負債 2,051百万円

固定負債 888百万円

負債合計 2,939百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 141,001千リアル

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

③ 償却期間及び償却方法

13年間の均等償却

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に紙パルプ製品及び紙加工製品を製造・販売しており、グループ内の各社はそれぞれ独立して、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

そのため、事業セグメントの識別は主として会社を単位とし、このうち経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性がみとめられるものについて集約を実施し、報告セグメントを「紙パルプ製品事業」及び「紙加工製品事業」の2つとしています。

「紙パルプ製品事業」は、段ボール原紙、白板紙、包装用紙、新聞用紙、印刷・情報用紙、雑種紙、パルプ他の製造・販売を、「紙加工製品事業」は、段ボール、紙器、粘着紙、家庭用品、紙袋製品他の製造・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	560,318	449,976	1,010,294	169,836	1,180,131	—	1,180,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155,718	9,711	165,429	161,096	326,526	△326,526	—
計	716,036	459,687	1,175,724	330,933	1,506,657	△326,526	1,180,131
セグメント利益	49,764	15,146	64,911	4,169	69,080	△3,639	65,441
セグメント資産	1,022,081	343,914	1,365,996	272,810	1,638,806	△17,879	1,620,927
その他の項目							
減価償却費(注4)	61,856	13,997	75,854	3,779	79,633	—	79,633
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	64,508	9,605	74,114	2,950	77,065	—	77,065

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材・緑化事業、不動産事業、コーンスターチ事業、機械事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△3,639百万円には、内部取引に関わる調整額1,694百万円、のれんの償却額△1,674百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,791百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額△17,879百万円には、セグメント間債権債務消去等△56,649百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,400百万円、のれんの未償却残高9,369百万円が含まれています。全社資産は、報告セグメントに配分していない投資有価証券です。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれています。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に紙パルプ製品及び紙加工製品を製造・販売しており、グループ内の各社はそれぞれ独立して、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

そのため、事業セグメントの識別は主として会社を単位とし、このうち経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性がみとめられるものについて集約を実施し、報告セグメントを「紙パルプ製品事業」及び「紙加工製品事業」の2つとしています。

「紙パルプ製品事業」は、段ボール原紙、白板紙、包装用紙、新聞用紙、印刷・情報用紙、雑種紙、パルプ他の製造・販売を、「紙加工製品事業」は、段ボール、紙器、粘着紙、家庭用品、紙袋製品他の製造・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	537,146	462,063	999,210	213,701	1,212,912	—	1,212,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,104	11,685	172,789	164,406	337,196	△337,196	—
計	698,251	473,749	1,172,000	378,108	1,550,108	△337,196	1,212,912
セグメント利益	34,568	14,248	48,816	7,833	56,649	△2,869	53,780
セグメント資産	996,680	378,265	1,374,946	273,502	1,648,449	△13,457	1,634,992
その他の項目							
減価償却費(注4)	57,997	14,113	72,110	3,913	76,024	—	76,024
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	40,232	11,317	51,550	3,190	54,740	—	54,740

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材・緑化事業、不動産事業、コーンスターチ事業、機械事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△2,869百万円には、内部取引に関わる調整額3,000百万円、のれんの償却額△2,074百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,821百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額△13,457百万円には、セグメント間債権債務消去等△58,117百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,233百万円、のれんの未償却残高15,427百万円が含まれています。全社資産は、報告セグメントに配分していない投資有価証券です。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれています。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	オセアニア	計
740,267	118,821	3,078	7,082	22,008	891,258

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本紙パルプ商事(株)	151,778	紙パルプ、紙加工
国際紙パルプ商事(株)	138,283	紙パルプ、紙加工

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他	計
1,084,821	87,722	17,462	10,374	5,683	6,847	1,212,912

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北米	南米	欧州	オセアニア	計
699,383	106,412	27,932	2,614	13,850	5,915	26,456	882,565

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本紙パルプ商事(株)	142,540	紙パルプ、紙加工
国際紙パルプ商事(株)	136,025	紙パルプ、紙加工

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位:百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	その他 (注1)	合計
減損損失	6,655	273	355	7,284

(注) 1 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額です。

- 2 当連結会計年度の減損損失のうち6,718百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位:百万円)

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	その他 (注1)	合計
減損損失	2,262	40	273	2,577

(注) 1 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額です。

- 2 当連結会計年度の減損損失のうち2,149百万円については特別損失の事業構造改善費用に計上しています。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	444.24円	1株当たり純資産額	454.20円
1株当たり当期純利益金額	24.92円	1株当たり当期純利益金額	22.46円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	24.90円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	22.44円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	24,619	22,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,619	22,177
期中平均株式数(千株)	988,103	987,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	739	958
(うち新株予約権(千株))	(739)	(958)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 補足情報

平成24年3月期 決算説明参考資料

◎連結経営成績

(億円)

		平成24年3月期		平成25年3月期(予想)	
			対前年増減		対前年増減
売上高	紙パルプ製品事業	5,371	△232		
	紙加工製品事業	4,621	121		
	報告セグメント計	9,992	△111		
	その他	2,137	439		
計		12,129	328	12,700	571
営業利益		538	△116	680	142
経常利益		484	△118	600	116
当期純利益		222	△24	280	58
為替レート (円/US\$)		79.1	△6.6	80.0	0.9

減価償却費 (億円)	760	△35	701	△59
設備投資額 (億円)	554	△147	700	146

*一部在外子会社については、親会社の決算期ベースに補正しています

◎連結就業人員

	平成24年3月末		平成25年3月末(予想)	
		23年3月末比		24年3月末比
期末就業人員数 (人)	24,683	2,696	24,658	△25
(内、国内)	17,613	△124	17,267	△346

◎連結財政状態

(億円)

	平成24年3月末	
		23年3月末比
総資産	16,350	141
純資産	4,633	73
有利子負債残高	7,847	△144

◎連結キャッシュ・フロー

(億円)

	平成24年3月期	
		対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,195	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△812	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289	25